

資料月報

NO. 19

(1952. 11月分)

目次

27年11月没入 定期刊行物記事索引	1	建設・電力	29
地方議会	1	鉱工業	31
地方自治	1	農林・水産	33
地方公務員	6	商業・貿易	35
地方税財政	6	交通・通信	36
外交	12	[世界事情]	37
政治	12	政治	37
行政	14	経済	40
軍事、警察、司法	16	文化・労働	43
経済事情、経済政策	18	Ⅱ 27年11月中没入 圖書目録	44
通貨・金融	21	Ⅲ 27年11月中没入 資料目録	47
財政	22	Ⅳ 分類別蔵書(単行本)冊数 (27. 11. 30. 現在)	52
労働	24		
学	26		
文	27		

專門図書館
協議会資料

京 都

受贈資料
28. 1. 16
一般考査部

府会図書館

資料月報
(1925.11月)

目次

資料月報
1925.11月

資料月報
1925.11月

I 27年11月中受入 定期刊行物記事索引

(地方議会)

- 全国都道府県議会会長会地方制度調査委員会規約 (京都府議会時報 38 昭27.10)
- 全国都道府県議会会長会第一回地方制度調査委員会 (27.10.1) (地方自治ニエース 21 昭27.11.1)
- 第31回全国都道府県議会会長会総会詳報 (大阪府議会報 3-22 昭27.11.5. P.2-6)
- 第31回全国議会詳報附録役員、地方制度調査委員名録 (月刊大阪府議会 2-5 昭27.11. P.8-12)
- 各都道府県議会会長会試の要望事項 (行政と法令 昭27.11.4)
- 第24回全国市議会会長会臨時総会の可決要望事項 (27.10.23-24) (全上 昭27.11.1)
- 全上 (地方自治ニエース 21 昭27.11.1)
- 全国町村議会会長会会長名録 (長野県議会資料 15 昭27.11. P.23-24)
- 市町村議会の話 (4) (自治春秋 2-10 昭27.10. P.31-34) 高沢 弘
- 全上 (5) (全上 2-11 昭27.11. P.33-36) 全上
- 全国都道府県議会正副議長及び事務局長一覧 (27.9.30現在) (長野県議会資料 15 昭27.11. P.18)
- 解散に伴う議会議員の選挙について (自治春秋 2-11 昭27.11. P.61-63)

(地方自治)

○地方自治法逐条回答(46) - 執行共闘 - (地方自治 58 昭27 10 P.32-40)

(158条関係) ①本条第一項は任意規定なのか ②第2項中「国の行政組織及び他の都道府県の高等の組織との間に権衡を失しないように」とあるが、これは何如なる意味なりや ③第4項の規定の趣旨は何か 又第4項の規定に基づく系列中に規定すべき事項の範囲如何 ④第5項により知事が高等の下に分限を設ける場合は規則、訓令、告示のいつれの形式によらば可か

○地方自治法逐条回答(47) - 執行共闘 - (全 上 59 昭27.11. P.26-32)

(158条関係) ①科学技術の試験研究とする高等を設けることのできるか 又科学技術の試験機関の長を知事又は市町村長の直屬にすることかできるか ②府県の高等又は課に次長をおくことができるか ③出納長(出入校)の事務補助組織を設けることができるか、できるとすれば、いかなる根拠によるか ④新課の組織を設けず、旧課において新課以外の事務補助機関を設ける場合も系列にするべきか

159条関係 ①正当な理由があれば事務の引継を拒むことかできるか、正当な理由とは何か ②普通地方公共団体の長の職務を代理する副知事又は副長について本条の適用があるか ③施行令123条の「書類、帳簿」には出納その他の会計事務に關するものを含むものであるか

○地方自治法の一部を改正する法律の施行に関する件通知(27.9.1 自甲 66号)(地方自治 58 昭27.10. P.40-53)

○第13国会における地方自治の問題(自治春秋 2-9 昭27.9. P.2-6) 鈴木俊一

○地方自治法の改正について(上)(全 上 P.7-10) 岸昌

○全 上 (中)(全 上 P.2-10) 昭27 10. P.23-26) 全 上

○全 上 (下の1)(全 上 2-11 P. 21-25) 林 忠雄

○本多新自治庁長官の起用理由と当面する課題(税務と経理 昭27 11. 4.)

○本多新自治庁長官の起用(自治日報 400 昭27.11.7.)

○自治庁政務次官に鈴木善行氏(全 上 403 昭27.11.19)

○地方制度調査会の運営方針、委員構成等(自治日報 399 昭27 11.4)

○地方制度調査会令案内定(行政と法令 昭27.11.1)

○地方制度調査会委員の人事(税務と経理 昭27.11.11)

○地方制度調査会には期待できない(行政と法令 昭27.11.25)

○全国知事会の「地方制度改革案」(全 上 昭27.11.14)

○全国知事会補正予算案対策を協賛(27.11.13.-17)(自治日報 404 昭27.11.21)

○知事会の予算折衝態度を採点する(行政と法令 昭27.11.25)

○知事会府県制度改革を急ぐ - 第8回地方制度調査委員会 - (地方自治ニユース 19. 昭27.10.15)

○第9回全国知事会地方制度調査委員会開く(27.10.29)(自治日報 399. 昭27.11.4)

○第9回全国知事会地方制度調査委員会の議決事項(27.10.29)(行政と法令 昭27.11.5)

○全国知事会世話人知事会談 27年度補正予算と協賛(27.10.16)(地方自治ニユース 21 昭27.11.1)

○北海道東北七県知事会鉄道改修費助成等を要望(行政と法令 昭27.11.4)

○東北七県北海道総務部長会談交付金の算定方法の改正 明年度予算編成方針等を協賛(27.10.25)(全 上 昭27.11.4)

○全国市長会総会 11月20日催付議案件決る(地方自治ニユース 19 昭27.10.15)

○全国市長会の「地方制度改革案」(行政と法令 昭27.11.14)

○第13回全国市長会談議報(全 上 昭27.11.28)

○各党の地方行財政政策について(都市問題 43-4 昭27.10 P.78-79)

○シヤウブ体系は実情により改正(27.10.30 本多長官談)(自治日報 400 昭27.11.7)

○表面化する地方制度の改革 - 予想される問題点と知事会、市長会の改革案 - (全 上 403 昭27.11.18)

○地方制度改革意見の方向、全国町村会特別委で審議(行政と法令

- 昭27. 11. 24)
- 府県制度の改革 (地方自治 59 昭27. 11. P. 22-24) 杉村幸三郎
- 道州制の検討 — 地方制度改革の一環として — (都市問題 43-4 昭27. 10. P. 53-65) 吉富重夫
- 特別市制悲願四十年 (大阪人 6-11 昭27. 11. P. 4-5) 大阪市助役 和爾俊二郎
- 首都の適正規模とその対策 (1) (東京都議会時報 5-50 昭27. 7. P. 34-55)
- 全 上 (2) (全 上 5-51 昭27. 8. P. 56-78)
- 地方自治は誰が守る (自治春秋 2-9 昭27. 9. P. 19-21)
- 本多新自治庁長官の課題 (行政と法令 昭27. 11. 5)
- 日本の地方行政に関する若干の考察 (都市問題 43-4 昭27. 10. P. 1-34) J. A. ワーグ
- 地方公共団体数全国で 12,683 (27. 7. 1. 現在) (行政と法令 昭27. 11. 6)
- 都市社会の特質 (都市問題 43-4 昭27. 10. P. 67-78) 奥井復太郎
- 都市行政方法篇 (下) (全 上 P. 100-125) 小倉康次
- 広島県の都市計画 (行政と法令 昭27. 11. 28)
- 北海道町村合併負担増加ですます (全 上 昭27. 11. 12)
- 徳島県町村合併に県民指導 (全 上 昭27. 11. 17)
- 大阪市近郊7町村の合併問題 (全 上 昭27. 11. 22)
- 合併町村世話人会合併促進と交付金減額問題を協議 (27. 11. 20) (全上 昭27. 11. 26)
- 合併町村の実態調査 (全 上 昭27. 11. 28)
- 市町村行政運営の問題あれこれ (自治春秋 2-10 昭27. 10. P. 54-60) 宮元義雄
- 北海道の町村雑感 (全 上 2-11 昭27. 11. P. 58-61) 大森誠二
- 松江市の村制改革 (行政と法令 昭27. 11. 7)
- 簡素化に控遠い都の村制改革 (全 上 昭27. 11. 8)

- 東京郡の村制改革詳報 (行政と法令 昭27. 11. 13)
- 鹿児島県村制改革案成る (行政と法令 昭27. 11. 11)
- 京都府事務改善委員会を設置 (全 上 昭27. 11. 7)
- 大阪府の行政事務合理化案 (全 上 昭27. 11. 17)
- 千葉県地方事務所復活の要望強し (全 上 昭27. 11. 19)
- 高知県地方事務所整備案所長会議で決裁 (全 上 昭27. 11. 24)
- 条例と規則 (11) (自治春秋 2-11 昭27. 11. P. 47-49)
- 協賛会 村間の共全設置及び事務の委託に関する規約の準則について (27. 10. 23 自治行発 28号) (1) (2) (全 上 昭27. 11. 8-10)
- 全 上 (11)-(13) (自治日報 399-401 昭27. 11. 4-11)
- 自治法 252条の4の協賛会の規約準則 (全 上 402 昭27. 11. 14)
- 協賛会制などの活用を図れ (行政と法令 昭27. 11. 17)
- 協賛会 村間の共同設備及び事務の委託に関する規約の準則について (27. 10. 23 自治行発 28号) (地方行財政週報 102 昭27. 11. 5. P. 行1-20)
- 地方自治法 252条の4の規定による協賛会の規約準則 (全 上 P. 行29-40)
- 地方自治法 252条の15の規定による地方共同団体の事務委託に関する規約準則 (全 上 P. 行40-43)
- 国と地方公共団体との関係 (地方自治 58 昭27. 10. P. 1-18) 藤井貞夫
- 地方行政監査制度の活用 (税務と至聖 昭27. 11. 11)
- 後所弘毅活動への提言 (10) — 弘毅殿の作り方 (中) (自治春秋 2-11 昭27. 11. P. 37-40)
- 私報の原理と実践 (公務員 8-11 昭27. 11. P. 30-33) 樋上亮一
- 公文書の話 (10) 法文の形 (自治春秋 2-11 昭27. 11. P. 29-32)

(地方公務員)

- 地方公務員の階級制 (公務員 8-11 昭27.11. P.54-62)
- 神奈川県人事委の階級昇級試案 (行政と法令 昭27.11.19)
- 徳島県職員に勤務成績評定帳 (全上 昭27.11.17)
- 高文制度復活への危機 (全上 昭27.11.6)
- 地方自治体の行政整理は何故おこるか (地方自治資料 42 昭27.10.15 P.1-15)
- 人口段階よりみた町村職員一人当人口 三改報酬 一般職員給与 (自治春秋 2-11 昭27.11. P.10-27)
- 宮城県人事委の給与改訂勧告 (行政と法令 昭27.11.18)
- 地方公務員の給与実態調査について (自治時報 5-11 昭27.11. P.8-11) 志村壽男
- 名古屋市の給与問題 (行政と法令 昭27.11.27)
- 岩手県年末手当20月分を要求 (全上 昭27.11.25)
- 地域給問題と請願 (自治春秋 2-9 昭27.9. P.11-14) 土屋政三
- 市町村公務員の研修について (全上 2-11 昭27.11. P.11-14)
- 町村負担金の町村職員恩給組合への納付に関する特別措置について (27.10.23 自公発 74号) (地方行財政 105 昭27.11.5 P.行 21-23)

(地方税財政)

- 地方財政審議会委員名録 (産経新聞 24 昭27.11. P.23)
- (産経会) 行詰る地方財政をどう打開するか (税務と至理 昭27.11.1)
- 26年地方財政の決算の発表 (27.10.29 自治庁) (自治日報 399 昭27.11.4)
- 25.6年度地方財政の概況 (自治庁編) (全上)

- 昭和27年度修正地方財政計画について (北海道共会時報 4-10 昭27.10. P.33-37)
- 昭和28年度地方財政計画について (全上 P.37-38)
- 地方財政あかこ水 (自治春秋 2-10 昭27.10. P.2-6) 萩田保
- 本年度修正地方財政計画案と明年度地方財政計画案自治庁案の全貌と大蔵省との折衝至過 (行政と法令 昭27.11.12)
- 平交金 逓償の増額問題 (全上 昭27.11.13)
- 全国知事会府県財政計画補正について要請 (27.11.7) (税務と至理 昭27.7.12)
- 全国市長会の地方財政制度改革案 (全上 昭27.11.12)
- 27.28年度地方財政計画の当初案と修正案について (全上 昭27.11.13)
- 北海道明年3月には最低15億の赤字 (全上 昭27.11.15)
- 補正予算決定の大詰め (全上 昭27.11.19)
- 補正予算の大綱臨時閣議で決定 (自治日報 402 昭27.11.14)
- 地方財政の現状と問題の所在 (金融財政事情 3-46 昭27.11.17 P.3) 奥野誠亮
- 修正地方財政計画の内訳と今後の問題点 (行政と法令 昭27.11.27)
- 財源調整制度をどうする (全上 昭27.11.4)
- 地方財源の政府指導はこまかし (税務と至理 昭27.11.12)
- 本年度地方財源不欠額調整に自治庁苦慮 (全上 昭27.11.12)
- 地方才入構成の表遷状況 (明37-昭27) (地方行財政週報 101 昭27.10.26 P.財 21-26)
- 地方才入項目別決算額 (公営企業を除く) (全上 P.財 27-29)
- 地方財源320億増強 - 補正予算案の折衝至過と問題点 (行政と法令 昭27.11.20)
- 税収と才出て手々に地方財源措置 (税務と至理 昭27.11.20)
- 補正予算案の交付金200億 地方逓償額全部から120億きまる (自治日報 404 昭27.11.21)
- 地方団体の財源問題 (自治時報 5-11 昭27.11. P.13-20)

山本 悟

- 地方税財政制度の根本的再検討へ全国市長会表での本部長官答弁 (税務と至理 昭27. 11. 26)
- 府県税財政制度の問題点と改革の方向 (上)(下) (全上 昭27. 11. 18-19)
- 府県財政の赤字集計全国知事会でまとまる (自治日報 404 昭27. 11. 21)
- 新潟県の赤字財政克服対策は全くなし (行政と法令 昭27. 11. 26)
- 地方自治と都市財政 (大阪人 4-11 昭27. 11. P. 6-8)

柏井象雄

- 都市自治の確立と都市財政 (都市問題 43-4 昭27. 10. P. 35-37) 奥木武雄
- 財源にみる赤字財政 (全上 P. 128-135)
- 昭和25年各市一般会計決算財源及市民負担額 (全上 P. 160-171)
- 大都市財政の比較研究 (自治時報 5-11 昭27. 11. P. 21-31)

兼子秀夫

- 地方財政調整制度のあり方、現状と問題点 (1)-(3) (税務と至理 昭27. 11. 6-8)
- 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案 (地方行財政週報 103. 昭27. 11. 12 P. 財7)
- 平衡交付金法第16条第10項に定める交付金の交付時期毎に交付すべき額の特別に関する総理府令 (27. 10. 14 総理府令第16号) (全上 101 昭27. 10. 26 P. 財1)
- 昭和27年9月及び11月において地方団体に交付すべき昭和27年度分の地方財政平衡交付金の額の算定に関する総理府令 (27. 10. 26, 総理令第10号) (時の法令 40 昭27. 11. 23. P. 22-25)
- 平衡交付金算定方法等の修正を検討 (自治庁) (行政と法令 昭27. 11. 8)
- 交付金市町村合併による交付額減少を是正 — 本年度本決定より — (全上 昭27. 11. 24)
- 補正予算をめぐる平衡交付金の問題 (自治日報 402 昭27. 11. 14)

- 昭和27年度地方財政平衡交付金の算定について (続) (自治時報 5-11 昭27. 11. P. 40-44) 山本晴男
- 地方財政平衡交付金の算定方法中修正を加うべき事項又は問題点 (地方行財政週報 102 昭27. 11. 5. P. 財1-3)
- 仮決定の基準財政需要額算定を人口等の実情により修正 (税務と至理 昭27. 11. 26)
- 平衡交付金は均衡任用を果しているか (全上 昭27. 11. 11)
- 組織変更に伴う平衡交付金の取扱について (27. 10. 10. 自会報 24号) (地方行財政週報 101 昭27. 10. 26 P. 財2)
- 27年度交付金仮決定に関する調 (都府会) (全上 P. 財3-20)
- 昭和27年度地方財政平衡交付金の交付に関する説明 (長崎県議会資料 15 昭27. 11. P. 1-3)
- 国庫負担金制度拡充に伴う超過財源額調 (地方行財政週報 103. 昭27. 11. 12. P. 財20-23)
- 単独事業に関する調 (全上 P. 財10-19)
- 岩手県明年度予算の編成方針 (行政と法令 昭27. 11. 5)
- 北海道、福岡県明年度予算編成方針 (全上 昭27. 7. 7)
- 山形県明年度予算編成方針 (全上 昭27. 11. 18)
- 山口県明年度予算編成方針 (全上 昭27. 11. 28)
- 昭和26年度全国都道府県一般会計最終予算についての考察 (山口県共会月報 31 昭27. 10. P. 35-40)
- 昭和25年度全国都道府県特別会計才入才出決算額調 (全上 P. 45-47)
- 昭和25年度全国都道府県特別会計各調 (全上 P. 49)
- 昭和26年度の地方決定見込額 (行政と法令 昭27. 11. 10)
- 地方公共団体26年度決算見込集計 (税務と至理 昭27. 11. 17-18)
- 昭和26年度地方財政の決算 (見込) 状況 (27. 10. 27. 自治庁) (地方行財政週報 103 昭27. 11. 12. P. 財2-9)
- 地方才出構成の支遷状況 (明37-昭27) (全上 101 昭27. 10. 26. P. 財30-36)
- 新税制の三カ年体験を通じて批判する (1)-(3) (税務と至理 昭

- 27. 11. 1-5)
- 北海道 東北7県の地方税制改正意見とみる (全上 昭27 11. 4)
- 附加価値税を中心に自治庁で地方税法改正へ (自治日報 400 昭 27. 11. 7)
- 地方税法施行令の一部改正 (27. 11. 6 次官会議決定) (税務と 至理 昭27 11. 13)
- 入湯、遊飲 電燈ガス税に関する政令案と総理府令案 (全上 昭27 11. 28)
- 地方税収入に関する自治庁と大蔵省の意見の相違点 (全上 昭27 11. 15)
- 府県税制改革要領 — 知事会審議中の茨城県案 (地方自治ニュース 19. 昭27. 10. 15)
- 25・26年度における道府県税、市町村税の比較 (税務と至理 昭27. 11. 19)
- 本年度都道府県税の調定と収入の動向 (全上 昭27 11. 26)
- 入湯税、遊飲税 難航する減税 (自治日報 402 昭27 11. 14)
- 府県税制改革要領 — 知事会審議中試案 — (大阪府会旬報 3-23 昭27 11. 15 P. 6)
- 府県民税の一策 (自治春秋 2-10 昭27. 10. P. 16-18) 神戸正雄
- 附加価値税実施の同題点 (税務と至理 昭27. 11. 26)
- 自治庁附加価値税実施を検討 (金融財政事情 3-47 昭27. 11. 14. P. 13)
- 岩手県の遊飲税課税状況 (税務と至理 昭27. 11. 27)
- 府県税としてのガリリン税の欠陥 (全上 昭27. 11. 6)
- 昭和26年度都道府県税徴収実績に対する考察 (北海道評会時報 4-10 P. 39-40)
- 8月分府県税徴収実績 (自治日報 401 昭27. 11. 11)
- 京都市税年末20月に73億確保をはかる (税務と至理 昭27. 11. 17)
- 京北六県県税収入状況 (27. 10末) (税務と至理 昭27. 11. 24)
- 27年度9月末府県税徴収実績 (1)-(3) (全上 昭27. 11. 25. -27)

- 10月末現在府県税徴収状況 (埼玉、山梨、福井、鹿児島) (税務と至理 昭27. 7. 28)
- 26年度都道府県税徴収実績に対する考察 (長野県議会資料 15 昭27. 11. P. 5-12)
- 昭和25年度都道府県税調定額と市の負担概況 (都市問題 43-4 昭27. 10. P. 142-159)
- 25、26年度における市町村税の比較 (税務と至理 昭27. 11. 19)
- 固定資産税が非課税とされる農協等が所有する「事務所及倉庫」の 範囲について (自治春秋 2-11 昭27. 11. P. 26-28)
- 航空機の固定資産税はどうか (税務と至理 昭27. 11. 22)
- 固定資産税の運用に関する一つの私見 (全上 昭27. 11. 28)
- 昭和25年度市税一覧 (都市問題 43-4 昭27. 10. P. 136- 141)
- 市税徴収状況 (27. 10末) (税務と至理 昭27. 11. 22)
- 昭和27年度地方債 (市町村分) 配分額一覧表 (自治春秋 2-11 昭27. 11. 表紙P. 2)
- 初実施の地方債公募の公募消化状況順調 (自治日報 401 昭27 11. 11)
- 地方債制度論 (3) (地方自治 59 昭27. 11. P. 15-25) 大村襄治
- 地方債の"公募"再開 — その意義と今後の同題 — (行政と法令 昭27. 11. 22)
- 地方公営企業債 100億を要求中 — 鈴木自治長の答弁 — (税務と至理 昭27. 11. 21)
- 公債に関する調 (27. 9. 20現在 自治庁理財課) (地方行政財政週 報 102 昭27. 11. 5. P. 財4-11)
- 地方室くち運営方針 (全上 P. 財14-17)
- 地方公営企業法及び全法施行に関する命令の実施についての依命通 達 (27. 9. 3. 自民発 148号) (地方自治 59 昭27. 11. P. 34 -40)
- 浮貸と才出予算に基かざる支出 (自治春秋 2-9 昭27. 9. P. 54-56) 大森誠二

- 收支命令の審査のはなし (2) (自治春秋 2-10 昭27. 10. P.47-51)
- 善良なる管理者の注意義務の両 (1) (全 上 2-11 昭27. 11. P.42-46)

(渉 外)

- 吉田 岡崎外交への不安 (上)(下) (時事解説 昭27. 11. 26-27)
- "奄美大島返還"はどうか (行政と法令 昭27. 11. 13)
- 十島 荒球を返せ (日本週報 229 昭27. 11. 25 P.31-36) 橋本徹馬)
- 最近における日韓関係 (世界週報 33-33 昭27. 11. 21 P.14-21)
- 露国の対日関係悪化 (世界資料 6-12 昭27. 12. P.22-23)
- 防衛水域と軟弱外交 (行政と法令 昭27. 11. 7)
- 防衛水域の設定で朝鮮近海は恐慌 (全 上 昭27. 11. 11)
- (世界の論調) 中共と日本の関係 (世界週報 33-33 昭27. 11. 21 P.9)
- 精糖共済設置の動きを解剖する (時事解説 昭27. 11. 28)
- 日本に於ける一賊外国人の法的地位 (シエリスト 22 昭27. 11. 15. P.2-5)
- 中国地区の外国人登録と今後の方針 (行政と法令 昭27. 11. 7)
- 庶消費金属等の数量等の報告に関する法律 (27. 8. 5 法律298号) (時の法令 80 昭27. 11. 23 P.31-32)

国会・選挙

- 解散権論議について - 既成憲法学の盲点をのく - (公法研究 7 昭27. 10. P.83-94) 小島和司
- 8月解散は速急か (時事解説 昭27. 11. 19)

- 新国会に何を望むか (時の法令 78 昭27. 11. 3. P.15-25)
- 第四次吉田内閣と特別国会 (東洋経済新報 2549 昭27. 11. 8 P.10-11)
- 週同国会報告 (27. 11. 3-10) (行政と法令 昭27. 11. 17)
- 提出法案 49件きまる (全 上 昭27. 11. 24)
- 国会をどうのり切るか (エコノミスト 30-35 昭27. 11. 22 P.8)
- 衆参両院常任委員長 (第15国会) (行政と法令 昭27. 11. 17)
- 衆参両院地方行政委員名簿 (全 上)
- 衆参両院地方行政委員の氏名と至庁 (税務と経理 昭27. 11. 20)
- 息を引きとつたプログラム命令 17件 (時の法令 79 昭27. 11. 13 P.24-25)
- 公取選挙法の一部改正 (地方自治 58 昭27. 10. P.19-31) 降矢敬義
- 改正選挙法の実効性 (シエリスト 21 昭27. 11. 1. P.15-18)
- 今次総選挙を斗つて改正選挙法を批判する (全 上 P.19-24)
- 全一氏名等の候補者に対する投票は有効であるか (自治春秋 2-9 昭27. 9. P.61-63)
- 潜在無効投票の処理をめぐる諸問題 (全 上 2-10 昭27. 10. P.19-23)
- 選挙法に "違反者懲罰" の規定を (行政と法令 昭27. 11. 11)
- 自治庁の選挙法改正参考意見 (全 上 昭27. 11. 17)
- 総選挙と選挙法の改正 (選挙 5-11 昭27. 11. P.11-13) 金丸三郎
- 体験からみた新選挙法 (全 上 P.21) 自由党 大島秀一
- わが国における選挙の実情と選挙法の改正について (公法研究 7 昭27. 10. P.58-68) 金丸三郎
- 選挙制度の改正問題 (全 上 P.68-82) 三浦義男
- (討議報告) 選挙制度の改正問題 (全 上 P.106-111)
- 27. 10. 1 現行総選挙投票結果調査 (都道府県分) (大阪府会司 報 3-21 昭27. 10. 25. P.6-7)
- 全 全国党別得票数 (全 上 P.8-9)
- 全 府県別当選者数 (全 上 P.10-11)

- 総選挙の特徴と政局の展望 (選挙 5-11 昭27.11. P.4-6) 西島芳二
- 総選挙をかえりみて (全上 P.19-20) 自世憲 田淵忠
- 第25回総選挙結果 (全上 P.24-44)
- 総選挙党派別当選者数並に得票数 (地方自治ニユース 21 昭27.11.1 P.3)
- 総選挙をかえりみる (月刊大阪府会 2-5 昭27.11. P.2-6)
- 第25回総選挙党派別当選者数並に得票数に関する論 (長野県議会資料 15 昭27.11. P.4)
- 公明選挙運動に関する調査について (地方行財政通報 101 昭27.10.26 P.選1-5)
- 公明選挙に芽生えたもの (選挙 5-11 昭27.11. P.7-10) 池松文雄
- 選挙違反に検察陣強硬 (時事解説 昭27.11.4)
- 選挙違反の全国集計 (行政と法令 昭27.11.15)

(国 政 . 政 党)

- 吉田 "新政策を批判する (エコノミスト 30-36 昭27.11.29 P.12-13)
- 衆院内閣制 (公法研究 7 昭27.10 P.1-21) 鈴木安蔵
- 衆院内閣制度の検討 (全上 P.22-41) 尾形典男
- (討議報告) 衆院内閣制 (全上 P.111-118)
- 第四次吉田内閣の前途を卜す (時事解説 昭27.11.6)
- 新内閣はとうとう迎えられるか (上)(下) (全上 昭27.11.6-7)
- (世界の論調) 吉田内閣の再興 (世界週報 33-32 昭27.11.11 P.10)
- 第四次吉田内閣はこうして作られた (東洋経済新報 別冊 11 昭27.11. P.22-27)
- 吉田茂は何政政党に就着するか (全上 P.28-32)

- 鳩山、吉田会談の舞台裏 (全上 P.37-40)
- 政局の不安定と政界再編の方向 (選挙 5-11 昭27.11. P.1-3) 矢部貞治
- (座談会) 新内閣を断る (日本週報 228 昭27.11.15 P.30-40)
- (世界の論調) 吉田当面の問題 (世界週報 33-33 昭27.11.21 P.8-9)
- (全上) 日本の新内閣 (全上 P.13)
- 官僚のま々しい政界進出 - 内務省復活への動き - (公務員 8-11. P.44-48)
- 新閣僚六つの異色 (時事解説 昭27.11.5)
- わが党の国会対策 (時の法令 78号 昭27.11.3. P.1-15)
- 白田忠御家騒動の分析 (時事解説 昭27.11.1)
- 鳩山派の魂胆はどこにあるか (全上 昭27.11.13)
- 社会党統一の可能性はあるか (全上 昭27.11.26)
- ニッポの "日共表場工友" 対策 (行政と法令 昭27.11.13)

(人 事 行 政)

- 公務員制度の改革 (公法研究 7 昭27.10 P.42-57) 辻 晴明
- 国家公務員制度と労働者の問題 (全上 P.94-98) 高橋貞二
- 公務員制度の民主化の可能性について (全上 P.99-106) 岡部定郎
- (討議報告) 公務員制度 (全上 P.118-122)
- 国家公務員と地方公務員の給与ベースの引き上げについて (長野県議会資料 15 昭27.11. P.13-15)
- 国家公務員共済組合法施行規則の一部改正する省令について (27.10.29 地共甲発 113号) (地方行財政通報 102 昭27.11.5. P.行 22-24)

- 恩給法の理論 (シユリスト 22 昭27. 11. 15. P. 19-21)
榎具登三
- 内閣した軍人恩給の復活 (時事解説 昭27. 11. 22)
- 老齢元軍人等特別給与金の支払対象 (行政と法令 昭27. 11. 26)
- 恩給復活の意義 (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29. P. 30)
- 養老制度の改正を何故急いだか (時事解説 昭27. 11. 29)

(軍事・警察・司法)

- (グラフ) 在日米軍基地と保安隊の所在 (東洋至済新報別冊 11 昭27. 11. P. 5)
- 基地ヨコハマ (全上 P. 113-123)
- 在日米軍施設区域の標識に関する件 (27. 10. 25. 自衛隊 121号) (地方行政週報 102 昭27. 11. 5. P. 21)
- "死んで行く海"の悲劇 (海上演習場) (日本週報 228 昭27. 11. 15. P. 1-10)
- 防酒艇の撤去を訴える (全上 P. 10-15)
- 米軍の利便と住民の利益の上に (全上 P. 16-17)
- 沿岸射撃場 "九十九里浜" (日本週報 229 昭27. 11. 15. P. 18-20)
- 米軍の土地使用要求に政府が一方的に内諾 (行政と法令 昭27. 11. 7)
- 駐留軍、保安隊の土地接收 (東洋至済新報 別冊 11. 昭27. 11. P. 52-58)
- 日米艦艇貸与協定の成立 (日本週報 229 昭27. 11. 25. P. 39-42)
- 米軍補遺代金の支払経路 (シユリスト 22 昭27. 11. 15. P. 14-19)
- 駐留軍労務者の労付条件改善 (行政と法令 昭27. 11. 5)
- 駐留軍労務雇用の現段階 (シユリスト 21 昭27. 11. 1. P. 32-36)
- 軍事基地の労働者 (東洋至済新報 別冊 11 昭27. 11. P. 96-100)

- (グラフ) 日米の共同防衛機構 (東洋至済新報 別冊 11 昭27. 11. P. 1)
- () 日本の防衛機構 (全上 P. 2)
- 吉田新内閣と再軍備 (全上 P. 18-21)
- 日本の現有軍事力 (全上 P. 41-44)
- 再軍備の目標と問題点 (全上 P. 39-63)
- 世界的視野からみた再軍備 (全上 P. 64-88)
- 木村新保安庁長官の課題 (行政と法令 昭27. 11. 20)
- 保安庁の概況について (自治時報 5-11 昭27. 11. P. 1-6)
森生 茂
- (グラフ) 保安庁の指揮系統 (東洋至済新報 別冊 11 昭27. 11. P. 4)
- (グラフ) 保安隊管区の編成 (全上 P. 3)
- (グラフ) 保安隊の現有勢力 (全上 P. 5)
- (グラフ) 管区隊と田師団の装備比較 (全上 P. 7)
- (グラフ) 警備隊の現有勢力と計画 (全上 P. 6)
- 地方治安の機構と人 (公務員 8-11 昭27. 11. P. 68-81)
- 変動期における治安と刑法 (法律時報 24-11 昭27. 11. P. 3-7) 滝川幸辰
- 警察制度の改革へ — 府県具体策を検討 — (自治日報 405 昭27. 11. 25)
- 第4回自治体警察長会談の決断事項 (27. 10. 28-29) (行政と法令 昭27. 11. 6)
- ヨーロッパの道路交通取締 (時の法令 79 昭27. 11. 13. P. 30-32)
- 政令 325号の効力 — 判決例解説 — (全上 78 昭27. 11. 3. P. 40-45)
- 裁判権協定と波状両案の批判 (時事解説 昭27. 11. 22)
- 譲りべきか裁判管轄権 (全上 昭27. 11. 18)
- 裁判権協定日本の強腰 (全上 昭27. 11. 27)
- はかどらぬ戦犯釈放 (行政と法令 昭27. 11. 10)
- 国民審査を国民は納得しているか (シユリスト 2 昭27. 11. 15. P. 19)

- P. 1)
- 門前掃をくつた予備隊遺棄訴訟 (時の法令 78 昭27. 11. 3. P. 46-49)
- 「警察予備隊遺棄訴訟」に関する資料 (法律時報 24-11 昭27. 11. P. 62-69)
- 自警連の刑訴法改正意見書 (行政と法令 昭27. 11. 7)
- 現行刑事訴訟法についての若干の問題 (法律時報 24-11 昭27. 11. P. 62-69)
- 自警連の刑訴法改正意見書 (行政と法令 昭27. 11. 7)
- 現行刑事訴訟法についての若干の問題 (法律時報 24-11 昭27. 11. P. 27-32) 横井大三
- 上告制度改革についての建議書 (日本弁護士連合会 司法制度調査会 (全 上 P. 46-47))
- 公務執行妨害罪における職務執行の適法性 (全 上 P. 21-26) 伊達秋雄
- 最近の犯罪統計 (全 上 P. 39-45)
- 昭電事件判決の話題 (時の法令 80 昭27. 11. 23. P. 26-30) 佐藤 功
- 少年の刑事責任 (全 上 P. 32-39)
- 酔漢と異常者の刑事責任 (全 上 P. 34-38)

経済事情・経済政策

- 日本経済のサイレンマ (時事解説 昭27. 11. 14)
- 本年度上半期の経済を顧みる (至済解説 昭27. 11. 21)
- 昭和27年度の日本経済 (大阪商工会議所月報 昭27. 11. P. 24-25)
- 新の道へ "再軍備経済" (1) (エコノミスト 30-34 昭27. 11. 15. P. 20-27)
- 再軍備と資本の蓄積 (東洋至済新報 別冊 11 昭27. 11. P. 45-51)
- 人口の圧力と産業の高度化 (エコノミスト 30-34 昭27. 11.

- 15. P. 40-44)
- 27年度分配国民所得改訂する (金融財政事情 3-44 昭27. 11. 14. P. 21)
- 表面化した有効需要の減退 (エコノミスト 30-32 昭27. 11. 1 P. 40-41)
- (グラフ) 各業種現在操業度状況 (エコノミスト 30-32 昭27. 11. 1 P. 17)
- 悪化する操業状況 (エコノミスト 30-33 昭27. 11. 8. P. 40-41)
- 会社の資本を利益のみで景気動向をみる (東洋至済 2552 29-33 昭27. 11. 29. P. 2-3)
- 下期の景気をとらみる (東洋至済 2548 昭27. 11. 1. P. 10-11)
- 消費性向のみで景気動向 (東洋至済 2547 昭27. 11. 8. P. 2-3)
- (空談会) 昔の恐慌と今の不況 その推移と打開策を語る (東洋至済新報 2550 昭27. 11. 15. P. 22-31)
- 景気の日先観と大局観 (東洋至済新報 2550 昭27. 11. 15. P. 36-45)
- 街の景気の底流をさぐる (東洋至済新報 2550 昭27. 11. 15. P. 46-55)
- (時の至済) 2日危機を検討する (時の法令 79 昭27. 11. 13. P. 20-23)
- 二月危機の真相 (至済解説 昭27. 11. 14)
- 危機の正否を分析する (至済解説 昭27. 11. 18)
- 二月危機説批判 (至済解説 昭27. 11. 19)
- 軍需景気は出るか (至済解説 昭27. 11. 26)
- 至済市民懇話会の中の好況指標 (金融財政 3-27. 昭27. 11. 24. P. 5-6)
- 池田新通商政策を打診する (至済解説 昭27. 11. 12)
- 新内閣の財政経済政策 (東洋至済 2550 昭27. 11. 15. P. 10-11)
- 新内閣の性格と財政至済政策 (エコノミスト 30-33 昭27. 11. 8. P. 30-33)

- 新内閣にのぞむ今後の経済政策 (大阪商工会議所月報 昭27. 11. P. 20-21)
- 経済外交の主導権をめぐる大蔵外務の角逐 (金融財政事情 3-45 昭27. 11. 10 P. 8-9)
- 東南アジアの工業と日本の技術 (時事解説 昭27. 11. 11)
- 高橋渡米と日印合併の成行 (エコノミスト 30-34 昭27. 11. 16. P. 39)
- 日本印合併製鉄計画はどうか (経済解説 昭27. 11. 27)
- 重要産業安定法案の内容と意義に向環 (金融財政 3-46 昭27. 11. 17. P. 6-7)
- 独禁法緩和の検討 (経済解説 昭27. 11. 1)
- 経済同友会の資本蓄積対策 (金融財政 3-44 昭27. 11. 3 P. 4)
- 経済同友会第5回全国大会 税制重点の資本蓄積促進対策を建議 (上) (下) (税務と経理 昭27. 11. 10-11)
- 資本蓄積促進対策 (昭27. 11. 1 経済同友会第5回全国大会) (金融財政事情 3-43 昭27. 11. 10. P. 36-39)
- 資本蓄積対策の核心 (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29. P. 16-18)
- 政府の新展開と財界 (東洋経済新報 30-32 昭27. 11. 1 P. 26-31)
- 名古屋財界のめく封鎖性 (東洋経済新報 別冊 11 昭27. 11. P. 150-152)
- (社論) 産業再編は必然の勢い (東洋経済 2551 昭27. 11. 22. P. 6)
- 財界系商社合併の現段階 (経済解説 昭27. 11. 10)
- 田ニッセルンの再編をめぐって (東洋経済 2551 昭27. 11. 22. P. 34-35)
- 財界再編の方向をさぐる (東洋経済 2552 昭27. 11. 29. P. 50-51)
- 新地代、家賃の算出方法決定 (府商工ボヤリ 36 昭27. 11. 7. P. 1)
- 昭和32年度の主要物資需給見通し (経済解説 昭27. 11. 6)

- 中国財政局中小企業近代化に4,000台の機械を割当
- 中小企業をどうして振興させるか (東洋経済新報 2552 昭27. 11. 29. P. 28-31) 船川義介

(通貨・金融)

- 27年6月末における通貨分布状況 (金融財政事情 3-47 昭27. 11. 24. P. 31-32)
- (グラフ) 27年度国際収支予想の変化 (エコノミスト 30-35 昭27. 11. 22. P. 7)
- 外国為替専門銀行の設置論をめぐって (経済解説 昭27. 11. 5)
- 為替銀行再編成の方向を探る (東洋経済 2551 昭27. 11. 22. P. 24-25)
- 大蔵省為替専門銀行法(仮称)の定法を決定 (金融財政事情 3-47 昭27. 11. 24. P. 10)
- 外国為替特殊銀行設置案に11行反対 (金融財政事情 3-41 昭27. 11. 24. P. 10-11)
- 一波乱免がれぬ為替再編向環 (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29. P. 30-31)
- 昭和27年度下期(10~3月)外貨手算の収支見通し (金融財政事情 3-45 昭27. 11. 10. P. 26-30)
- 物価年末の一波乱免水まひ (経済解説 昭27. 11. 20)
- 危機本相を示す物価動向 (エコノミスト 30-35 昭27. 11. 22. P. 43-44)
- 消費者物価指数 (経済解説 昭27. 11. 7)
- 朝鮮動乱以降における主要物資価格日米比較表 (27. 10. 20) (金融財政事情 3-45 昭27. 11. 20. P. 40-43)
- 通産省の目新しい二つの政策 - 基礎物資の価格引下げの前提 - (金融財政事情 3-41 昭27. 11. 24. P. 7)
- 最近の金融情勢を分析する (経済解説 昭27. 11. 6)

- 商況不振に金融界はどうか対処する (至済解説 昭27. 11. 26)
- 10月中の改定金融概況 (金融財政 3-47 昭27. 11. 24. P. 18-19)
- 金融財政金融施策に要望意見 (金融財政 3-47 昭27. 11. 24. P. 11-12)
- 金利引下げの目標とその方法 (東洋至済新報 2548 昭27. 11. 1 P. 18-21) 高橋亀吉
- 貸倒準備金限度引上げに関する泉氏の見解について (金融財政事情 3-44 昭27. 11. 3 P. 22-24)
- 日本中央銀行の9月中借入申込処理状況 (金融財政事情 3-44 昭27. 11. 3 P. 24)
- 銀行の長期預金について (金融財政事情 3-46 昭27. 11. 17 P. 26-29)
- 資金運用部資金運用計画の一部変更 (金融財政事情 3-47 昭27. 11. 24 P. 13)
- 10月中の資金運用部資金の動き (金融財政事情 3-47 昭27. 11. 24 P. 20-21)
- 中小企業金融対策要綱 (27. 10. 27 全国銀行協会連合会) (金融財政 3-44 昭27. 11. 3 P. 16-17)
- 不況下の中小企業金融対策 (金融財政事情 3-47 昭27. 11. 24 P. 6-7)
- 商工中金の改組問題をめぐって (至済解説 昭27. 11. 14. P. 11-12)
- 破産に立つ商工中金 (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29 P. 35)
- 投資信託の実績 (東洋至済 2548 昭27. 11. 1 P. 35-36)
- これからの投資信託 (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29. P. 26-29)
- (社論) 投資信託の運用に望む (東洋至済新報 2552 昭27. 11. 29 P. 6)
- (社論) 外資一辺倒政策の迷妄 (東洋至済新報 2547 昭27. 11. 8. P. 5-6)

(税 財 政)

- 向井財政の方向をめぐる (税務と至理 昭27. 11. 12)
- 上 (至済解説 昭27. 11. 8.)
- 27年度補正予算と向井財政の方向 (エコノミスト 30-35 昭27. 11. 22. P. 40-42)
- 法律と予算の調整 (選挙 5-11 昭27. 11. P. 14-17) 小竹豊石
- 補正年度予算11月中旬までに最終案 (自治日載 401 昭27. 11. 11)
- 補正及び明年度予算案編成の向懸点 (金融財政事情 3-46 昭27. 11. 10 P. 6-7)
- 補正予算案の特色と向懸点 (至済解説 昭27. 11. 13)
- 補正予算案決定 (税務と至理 昭27. 11. 21)
- 補正予算編成の裏面 (税務と至理 昭27. 11. 24)
- 補正予算をさぐる (エコノミスト 30-35 昭27. 11. 22 P. 9)
- (社論) 安易に過ぎる補正予算案 (東洋至済新報 2551 昭27. 11. 17 P. 4-5)
- 難航をきわめる27年度補正予算編成 (金融財政 3-46 昭27. 11. 27. P. 4-6)
- (グラフ) 27年度補正予算の分析 (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29. P. 7)
- 財政膨脹を暗示する補正予算 (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29. P. 42-44)
- 補正予算の向懸点 (東洋至済新報 2552 昭27. 11. 29 P. 24-25)
- シヤトル税制の三ヶ年 (税務と至理 昭27. 11. 1) 鈴木武雄
- 税制改正の方向 (エコノミスト 21 昭27. 11. 1 P. 1-9) 松隈秀雄
- 税制改正の方向 (エコノミスト 30-34 昭27. 11. 15. P. 16-18) 刈見三郎
- 補正予算案の減税と給与所得者の立場 (税務と至理 昭27. 11. 14)

- 直接税中心の租税体系を再検討せよ (税務と至理 昭27. 11. 29)
- 補正予算の減税案 その内容と問題点 (税務と至理 昭27. 11. 15)
- 税制改正に関する要望 (日本商工会連合) (上)(中)(下) (税務と至理 昭27. 11. 20)
- 補正予算の減税は期待外れ (税務と至理 昭27. 11. 21)
- 過重不公正の税負担 (東洋至済 2549 昭27. 11. 8 P. 23-24)
- 改正租税特別措置法の取扱通達 (1) (税務と至理 昭27. 11. 27)
- 税収見積の適正化について (税務と至理 昭27. 11. 8)
- 租税収入予算総額 6853億 - 補正予算案による税収補正 (税務と至理 昭27. 11. 20)
- 国債収入 56.4% (27. 10 末現在) (税務と至理 昭27. 11. 20)
- 10 月末租税及び印紙収入額額 (金融財政事情 3-47 昭27. 11. 24. P. 15)
- 11 月10 日現在の租税収入 (税務と至理 昭27. 11. 29)
- 租税収入の好調は何を意味するか (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29 P. 44-46)
- 国税の滞納状況 (27. 9. 末) (税務と至理 昭27. 11. 17)
- 9-10 月決算大法人の申告利益 平均前年より一割減の見込 (全上 昭27. 11. 14)
- 明年4月に持越される酒税の引下げ (税務と至理 昭27. 11. 18)
- 蔵相、貯蓄国債の増額を皮更 (金融財政 3-47 昭27. 11. 24 P. 11)
- こむれそつ貯蓄国債 (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29 P. 10)
- 外債処理会報告 (世界資料 6-11 昭27. 11. P. 14-17)

(労 働)

- 労働官僚の系譜 (行政と法令 昭27. 11. 29)
- 戸塚労政の課題 (行政と法令 昭27. 11. 17)
- 静岡県労働行政の概観 (行政と法令 昭27. 11. 27)
- (時の至済) 激化する労働攻勢 (時の法令 78 昭27. 11. 3. P. 36-39)
- 国鉄、電産分派の底流 (時事解説 昭27. 11. 11)
- (社論) 出善的賃金斗争 (東洋至済新報 2548 昭27. 11. 1)
- 展開する合理化攻勢 (東洋至済新報 2548 昭27. 11. 1 P. 24-25)
- 秋季労働攻勢の至済的評価 (エコノミスト 30-35 昭27. 11. 22. P. 25-27)
- 石川県下各労組の労働攻勢をみる (行政と法令 昭27. 11. 27)
- 注目される八幡労組の動向 (行政と法令 昭27. 11. 29)
- 電産と炭労スト - 労組と至官者はこう訴える (東洋至済新報 2549 昭27. 11. 8 P. 19-22)
- 電産、炭労ストの影響 (時事解説 昭27. 11. 15)
- 電産、炭労ストをめぐる法律解釈 (行政と法令 昭27. 11. 19)
- 労働争議行爲の限界点 (時事解説 昭27. 11. 24)
- 炭労ストの影響をさぐる (至済解説 昭27. 11. 25)
- 石炭ストの背景 (時の法令 80 昭27. 11. 23 P. 18-21)
- 電産、石炭スト騒動の背景 (エコノミスト 30-36 P. 36-37)
- 長期石炭スト後 (東洋至済 2552 昭27. 11. 29 P. 45-49)
- 停電ストと緊急調整 (シユリスト 22 昭27. 11. 15. P. 22) 吾妻光俊
- 電産スト、停電ストと緊急調整 (シユリスト 22 昭27. 11. 15. P. 23-24) 鹿内信隆
- 電産関係交渉の顛末 (時事解説 昭27. 11. 20)
- 労働関係にあつた刑法犯罪 (法律時報 24-11 昭27. 11. P. 15-20) 能合 武
- 后場防衛運動と労組 (時事解説 昭27. 11. 20)
- 第28回国鉄中央委員会 - 馬場の民同正歌、草岡の提議 (行政と法令 昭27. 11. 4)
- 全職産機支部地評脱退気運 (行政と法令 昭27. 11. 29)
- 栃木県日産労働者に就労資金貸付 (行政と法令 昭27. 11. 26)

- 就業規則論 (石井照久) (私法 昭27. 11. P. 17-39)
- 最近における鉱山災害の趨勢 (産産週報 72 P. 5-6)
- 炭鉱賃金算定方式の理論と実際 (エコノミスト 30-32 昭27. 11. 1. P. 16-18)
- 対決する労資の賃金交渉 (エコノミスト 30-32 昭27. 11. 1. P. 20-24)
- マーケット、バスケットをめぐり諸問題 (東洋経済統計月報 12-11 昭27. 11. P. 1-12)
- 生計費指数2年間の動き (世界週報 33-31 昭27. 11. 1. P. 64-65)
- 我社の計算した10日標準飲食費 (東洋経済統計月報 12-11 昭27. 11. P. 13-15)
- 大阪市勤労者標準生計費について (大阪商工会議所月報 昭27. 11. P. 22-30)
- 昭和26年における家計支出の実態 (長野県議会資料 昭27. 11. P. 16-17)
- 9月の消費実態調査の概況 (総理府統計局) (経済簡報 昭27. 11. 8)
- 国民生活はと水にけ向上したか - 独立後半半年 (時事雑誌 昭27. 11. 4)

〔厚生〕

- 山形新卒相の課題 (行政と法令 昭27. 11. 11)
- "厚生行政の分権" から (上)(下) (行政と法令 昭27. 11. 25-26)
- 生活保護の現況 (厚生省だより 4-21 昭27. 11. 1. P. 6-8)
- 積極的母子福祉対策を (行政と法令 昭27. 11. 1)
- 遺族及び母子相談員について (厚生省だより 4-20 昭27. 11. 15. P. 14-15)
- 現婚売春婦の実態 (1) (厚生省だより 4-21 昭27. 11. 1. P. 30-31)

- 西ドイツの占領私生児 (世界週報 33-33 昭27. 11. 21. P. 48)
- ブラジル移民計画の裏表 (時事解説 昭27. 11. 27)
- 衛生都市研究上の諸問題 (都市問題 43-4 昭27. 10. P. 80-99)
- はかとの如国立病院の地方移譲 (行政と法令 昭27. 11. 29)
- アメリカにおける麻薬犯罪 (シユリスト 22 昭27. 11. 15. P. 10-14)
- 人口受精の法律問題 (小池隆一) (私法 昭27. 10. P. 2-17)
- 狂犬病予防特別対策要綱 (厚生省だより 4-21 昭27. 11. 1. P. 24-25)
- 結核新薬イソニコチン酸ヒドロシット (厚生省だより 4-21 昭27. 11. 1. P. 1-5)
- 原子爆弾は防げるか - 広島調査報告 - (時事解説 昭27. 11. 7)
- 原爆をめぐり同業の諸相 (上)(下) (時事解説 昭27. 11. 15-17)
- イギリス製原爆の登場 (下院におけるチャーチル首相の報告) (世界週報 33-33 P. 22-23)
- 原子力委員会設置をめぐり論争 (時事解説 昭27. 11. 18)

〔文教〕

- 文部省の創木人事 (公務員 5-11 昭27. 11. P. 64-67)
- 教育委員の運営方針きまる (全国町村会会長会誌) (自治日報 399 昭27. 11. 4)
- 地方教育委員会の全面的発足に到る (文部時報 903 昭27. 11. P. 2-4) 創木高弘
- 地方教育委員会の性格と運営 (文部時報 903 昭27. 11. P. 5-11) 木田 玄
- 混乱の市町村教育に文部省指導に策出す (自治日報 400 昭27. 11. 10)

11. 7)

- 教育委、市町村設置の成行 (自治日報 400 昭27. 11. 7)
- 市町村教委の問題点と解決策 (静岡、愛知、石川、福井各県) (行政と法令 昭27. 11. 1)
- 市町村の教育委員会の設置について (27. 9. 12. 白乙登 112号) (地方自治 59 P. 33-34)
- 市町村教委長の給料は一応助役並 (行政と法令 昭27. 11. 5)
- 総合開発計画に産業教育をどうおりこむか (時事解説 昭27. 11. 21)
- 産業教育の再検討 (時事解説 昭27. 11. 28)
- 教育費市町村支弁につき全国市長会の要望 (地方自治ニュース 19 昭27. 11. 15. P. 2)
- 28年度の義務教育費の自治体推計 (大阪府会司書 3-23 昭27. 11. 15. P. 1)
- 地方制度の改革と義務教育費の問題 (大阪府会旬報 昭27. 11. 16. P. 7)
- 地方制度改革と義務教育費の問題 (地方自治ニュース 19 昭27. 10. 15. P. 1)
- 補正予算に校舎建築費は全削 (自治日報 404 昭27. 11. 21)
- 社会教育施設を10年計画で整備拡充へ (自治日報 401 昭27. 11. 11)
- 文部省学校給食に新構想 二割は地方で (自治日報 319 昭27. 11. 4)
- 福岡県戦争遺児に奨学金 (行政と法令 昭27. 11. 1)
- 東海、北陸各地の文化施設をみる (行政と法令 昭27. 11. 6)
- 世界平和擁護運動の意味するもの (時の法令 80 昭27. 11. 23 P. 33)
- 映画界と再軍備の足音 (時事解説 昭27. 11. 29)
- 群馬県観光行政の現状 (行政と法令 昭27. 11. 26)

(建設・電力)

- 建設省地方建設局長列伝 (公務員 4-11 昭27. 11. P. 47-53)
- 建設省の新政策をみる (自治日報 405 昭27. 11. 25)
- 災害復旧基金と大蔵省の考へ方 (行政と法令 昭27. 11. 12)
- 四つの災害復旧基金案 (行政と法令 昭27. 11. 15)
- 四つの災害復旧基金案の投資方法と資金計画 (行政と法令 昭27. 11. 18)
- 災害復旧基金制度をめぐる自治体の態度
- 災害復旧基金法要綱 自治体、建設省、知事会の三案比較 (自治日報 402 昭27. 11. 14)
- 北海道における総合開発と地方自治 (国土 19 昭27. 10. P. 12-15) (田中知事)
- (座談会) 北海道の現況と将来を語る (国土 19 昭27. 10. P. 24-27)
- 北海道拓殖計画の歴史 (国土 19 昭27. 10. P. 28-32)
- 北海道と工業 (国土 19 昭27. 10. P. 40-43)
- 北海道開発局 (国土 19 昭27. 10. P. 53)
- 国土総合開発法に基く都府県の動向 (国土 19 昭27. 10. P. 54-58)
- 北海道の資源 (国土 19 昭27. 10. P. 36-39) 安芸政一
- 北海道における地下資源の開発 (国土 19 昭27. 10. P. 45-48) 桑原幸徳
- 北海道総合開発第一次実施計画 (国土 19 昭27. 10. P. 59-64)
- 県営電源開発事業資金要求額調 (地方行財政 105 昭27. 11. 5 P. 財12-13)
- 山形県の産業開発青年隊をみる (文部時報 903 昭27. 11. P. 64-68)
- 国産総合開発事業に農村青年隊の便用を検討 (自治日報 406 昭27. 11. 25)
- 建設省行政への期待 (行政と法令 昭27. 11. 8)

- 砂防の年計画をさらに2ヶ年延長 — 予算打倒に建設巨費苦慮 (行政と法令 昭27. 11. 11)
- 御光あびる道路行政 (行政と法令 昭27. 11. 10)
- 進まぬ京都市の道路行政 (行政と法令 昭27. 11. 17)
- 公営住宅法施行令の一部改正政令 (27. 10. 8 政令431号) (時の法令 昭27. 11. 13 P. 26-27)
- 労働者用住宅建設法案への期待 (行政と法令 昭27. 11. 24)
- 福岡県明年度の住宅建築計画 (行政と法令 昭27. 11. 24)
- スラム街対策を軌道に乗せる (行政と法令 昭27. 11. 24)
- スラム街の実態 (時事解説 昭27. 11. 5)
- ビルディングの建設状況 (東京部会会報 5-50 昭27. 7 P. 32-33)
- 電気使用制限規程きまる (府商工だより 38 昭27. 11. 21 P. 6-8)
- 配電事業に関する公納受制度存続運動の至適 (東京部会会報 5-51 昭27. 9 P. 79-93)
- 電受及びガスに関する臨時措置に関する法律案 (行政と法令 昭27. 11. 4)
- 電力株の持株と投資価値 (東洋至者 2549 昭27. 11. 8 P. 32-43)
- 電力会社の収益力検討 (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29 P. 40-42)
- ガス料金の値上げ (府商工だより 37 昭27. 11. 14 P. 1)
- 上水道の現状及び今後の対策 (甲斐 34) (自治時報 5-11 昭27. 11 P. 32-39)
- 工業用水促進協議会を結成 (27. 10. 27) (行政と法令 昭27. 11. 1)

(鉄工業)

- 9月分鉄工業生産概況 (通産週報 73 昭27. 10. 29 P. 8-19)
- 10月の鉄工業生産実績 (至済解説 昭27. 11. 28)
- 10月の鉄工業生産概況 (全上 昭27. 11. 29)
- 鉄業法一部改正法案 (全上 昭27. 11. 21)
- 8月分石炭需給実績 (通産週報 70 昭27. 11. 8 P. 12-14)
- 9月分の石炭需給概況 (全上 昭27. 11. 5 P. 8-10)
- 10月分の石炭需給概況 (至済解説 昭27. 11. 18)
- 石炭生産の推移 (全上 昭27. 11. 24)
- 10月分出炭実績 (通産週報 75 昭27. 11. 12 P. 9)
- 炭価はなぜ高くなるか (エコノミスト 30-35 昭27. 11. 22 P. 34-35)
- 炭価引上げの余地あり (全上 P. 36-37)
- (グラフ) 石炭需給の状況 (時の法令 昭27. 11. 13 表紙 P. 2)
- 臨時石炭需給復旧法 (27. 8. 1 法律295号) (全上 P. 1-12)
- 需給復旧事業団新設 (九州) (行政と法令 昭27. 11. 1)
- 外資制覇の石油産業 (東洋至者 2549 昭27. 11. 8 P. 48-49)
- 鉄鋼3-4年間の需給と明年度の生産計画 (至済解説 昭27. 11. 15)
- 鉄鋼市況の不況いつまで続く (全上 昭27. 11. 17)
- 鉄鋼生産果して過剰となるか (全上 昭27. 11. 21)
- 10月の鉄鋼価格動向 (全上 昭27. 11. 27)
- 鉄鋼業界再編成の動向を分析する (至済解説 昭27. 11. 20)
- 28年度の鉄鋼生産計画 (全上 昭27. 10. 27)
- 鉄鋼価格引上げ措置の準備進む (全上 昭27. 11. 6)
- 鉄鋼輸出割合の減少は何故難航する (全上 昭27. 11. 1)
- 9月の非鉄金属需給 (全上 昭27. 11. 10)
- 浮上水ぬれ採金鉄業 (全上 昭27. 11. 13)
- 世界の鋼需給均衡 (全上 昭27. 11. 1)

- 独歩高続ける銅相場 (世界通報 33-31 昭27. 11. 1 P. 54-55)
- ニッケルの価格をめぐって (至済解説 昭27. 11. 19)
- 兵器等生産法案をめぐって (エコノミスト 21 昭27. 11. 1 P. 10-11)
- 兵器生産行政はどうなる (至済解説 昭27. 11. 4)
- 新編産相は兵器生産にどう対処するか (全上 昭27. 11. 17)
- 兵器生産能力調査 (27. 10. 16 通産省重工業局) (金融財政事情 3-45 昭27. 11. 10 P. 24-25)
- 吉田内閣の再現で軍需産業は躍進する (東洋至済新報別冊 11 昭27. 11 P. 153-159)
- (産談会) 明日の軍需工業 (全上 P. 160-175)
- 本格化する防衛生産 (時事解説 昭27. 11. 24)
- 激化する兵器生産 (上) (下) (至済解説 昭27. 11. 26-27)
- 兵器生産金融と開銀 (金融財政事情 3-47 昭27. 11. 24 P. 33)
- 方向さまらぬ火薬廠払下げ問題 (至済解説 昭27. 11. 14)
- 元買い直しの火薬業界 (エコノミスト 30-35 昭27. 11. 22 P. 18-24)
- 航空機生産留滞会本更決る (27. 10. 26) (通産週報 14 昭27. 11. 5 P. 11)
- 試作期にある航空機工業 (エコノミスト 30-36 昭27. 11. 29 P. 19-24)
- 天然ゴムを圧迫する人造ゴム (世界通報 33-32 昭27. 11. 11 P. 44-45)
- 9月のパルプ事情 (至済解説 昭27. 11. 18)
- 買叩けられた人絹パルプ (東洋至済新報 2549 昭27. 11. 8 P. 51)
- 砂糖需給はまっ順調 (全上 P. 50)
- 10月前半織物ついに動乱水準を割る (至済解説 昭27. 11. 4)
- 織物不況をどう処理すべきか (東洋至済新報 2548 昭27. 11. 1 P. 4-5)
- 慢性化した織物不況の実態 (至済解説 昭27. 11. 22)
- 10月の織物輸出 (全上 昭27. 11. 14)
- 本年度の世界綿糸需給 (エコノミスト 30-33 昭27. 11. 8

P. 34-40)

- 10月の綿糸生産 (至済解説 昭27. 11. 17)
- 10月の綿糸出荷在庫高 (全上 昭27. 11. 27)
- 綿糸恐慌相場の背景と対策 (全上 昭27. 11. 29)
- 戻り切れるか、持株地における危機の現状 (上) (下) (全上 昭27. 11. 11-12)
- 最近における毛製品の需給について (通産週報 15 昭27. 11. 12 P. 6-7)
- 不況の慢性化した後知尾西毛織業界 (至済解説 昭27. 11. 2) 9月の毛織事情 (全上 27. 11. 1)

(農 林 . 水 産)

- 昭和28年度農林水産関係予算の要額をきまる (農林弘報たより 38 昭27. 9. 24) P. 11-16)
- 問題をめぐる「政治米価」 (エコノミスト 30-34 昭27. 11. 15 P. 38-39)
- 米の消費者価格決定問題の背景 (至済解説 昭27. 11. 19)
- 消費者米価政府案をめぐる三巴戦 (金融財政事情 3-41 昭27. 11. 24 P. 8-9)
- 昭和27年産米の政府買入価格等価格告示さる (農林弘報たより 40 昭27. 10. 8 P. 1-4)
- 食糧自給促進法案 — 食糧増産の新構想 — (エコノミスト 30-32 昭27. 11. 1 P. 42-43)
- 供出完了後の自由販売 — 米穀の特典集荷制度について — (時の法令 78 昭27. 11. 3 P. 53-55)
- 食糧対策の問題点 (上) (下) (時事解説 昭27. 11. 24-25)
- (社論) 食糧政策再検討の好機 (東洋至済新報 2551 昭27. 11. 22 P. 5-6)
- 供出後の自由販売制元 (自治日報 405 昭27. 11. 25)
- 供出完了後の自由販売とは (月刊大阪府会 2-5 昭27. 11. P. 14-19)

- 昭和27年産米の特別集荷制度調査 (27.10.3) (農林私報たより 40 昭27.11.8 P.4)
- 食糧自給促進法要綱案きまら (全上 42 昭27.10.22 P1-4)
- 本年産米の作況及び収付面積 (27.9.15) (全上 40 昭27.10.8 P.6-10)
- 27年産米買入状況 (27.9.30) (全上 41 昭27.10.18 P.6)
- 農林漁業資金融資状況 (27.10.10 現在) (全上 42 昭27.10.22 P.10)
- 本年上半期の農林畜水産物の輸出状況 (全上 P.5-11)
- 農地法施行令 (27.10.20 政令445号) 全施行規則 (27.10.20 省令79号) (時の法令 80 昭27.11.23 P.1-16)
- 農地法施行令案者決定 (27.9.30) (農林私報たより 40 昭27.10.8 P.4-5)
- 進む北海道の農地交換分合 (行政:法令 昭27.11.25)
- 増大する農地移動 (東洋経済新報 2548 昭27.11.1 P.22-23)
- (グラフ) 農地の移動と消費 (昭27-26) (時の法令 80 昭27.11.23 表紙 P.2)
- 農家相続実態調査の中間報告 (私法 7 昭27.10. P.25-57)
- (社論) 農業団体再編成の簡素を旨とせよ (東洋経済新報 2548 昭27.11.1 P.6)
- 農業団体再編成の賛否をきく (エコノミスト 30-33 昭27.11.8 P.42-46)
- 北海道の農業その持産と問題点 (国土 19 昭27.10 P.33-35)
- 日本農村の現状 (ウエ、ホホフ) (世界週報 33-31 昭27.11.1 P.43-45)
- 豊作にめぐみれる農家所得 (東洋経済新報 2551 昭27.11.22 P.20-27)
- 8月の農家所得 (農林私報たより 42 昭27.10.22 P.7-9)
- 最近の化肥の生産と輸出 (経済解説 昭27.11.11)
- 肥料資金需給の現状とその問題点 (金融財政事情 3-47 昭27.11.24 P.28-30)
- 最近における肥料の動向 (農林私報たより 39 昭27.10.1 P.4-7)

- 日本農林具製産の現状 (通産週報 72 昭27.10.22 P.3-4)
- 北海道酪農におもろ (国土 19 昭27.11. P.44)
- 国、公営畜産を民営への新畜産法を制定か (自治日報 401 昭27.11.11)
- 新畜産法の構想 (全上 402 昭27.11.14)
- 昭和27年春蚕の産実収簡量 (農林私報たより 41 昭27.10.15 P.4-5)
- 造林促進と所得税等の特例法案を知事会で作成 (税務と経理 昭27.11.29)
- 市町村の公有林野向題について (地方自治 59 昭27.11. P.1-14)
- 李承晩ラインと日本漁業 (日本週報 228 昭27.11.15 P.21-24)
- 対馬海峡出漁の恐怖 (全上 P.25-29)
- 駆出軍の演習と漁業制限 (時の法令 78 昭27.11.3 P.26-35)

(商業・貿易)

- 昭和27年度第2.4半期社債発行状況と説明 (金融財政事情 3-44 昭27.11.3 P.25-38)
- 投資活動の現状とその問題点 (経済解説 昭27.11.24)
- 株の秋高ブーム (東洋経済新報 2548 昭27.11.1 P.2-3)
- 清算取引復活の是非 (全上 2552 昭27.11.29 P.40-44)
- 日英支那協定会議の再開 (時事解説 昭27.11.8)
- 会談迫る日英支那協定 (エコノミスト 30-34 昭27.11.15 P.38)
- 日英支那協定はどうか (経済解説 昭27.11.15)

- 日本国貿易の現状と諸問題 (金融財政事情 3-47 昭27.11.24 P.34-43)
- オープン・アカウント地域との貿易とその問題点 (全上 3-45 昭27.11.18 P.20-23)
- 防衛生産とその金融支援 (東洋至済新報 2550 昭27.11.15. P.2-3)
- 特需の納入一般契約条項決定 (至済解説 昭27.11.19)
- 特需について (通産週報 74 昭27.11.5 P.6-7)
- 特需をめぐる二つの問題 (エコノミスト 30-36 昭27.11.29 P.32-35)
- 特需には頼むまい (日本週報 229 昭27.11.25. P.21-23)
- 中共の新貿易リスト (世界資料 6-11 昭27.11 P.33)
- 中共貿易の現状と今後 (エコノミスト 30-35 昭27.11.22. P.30-33)
- 日本貿易の伸びる途 (全上 30-33 昭27.11.8. P.24-27)
- 通商政策の根本問題 (至済解説 昭27.11.10.)
- 輸出の危境と池田新通産政策 (全上 昭27.11.26)
- ポント問題再び重大段階に (全上 昭27.11.11)
- 重工業製品の輸出振興対策 (全上 昭27.11.17)
- 輸出信用保険の問題点 (金融財政事情 3-46 昭27.11.17. P.20-21)
- ポント輸出は依然悲観か (東洋至済新報 2549 昭27.11.8. P.25-26)
- 10月分輸出認証額 (通産週報 75 昭27.11.12 P.7-8)
- 輸入貿易管理令の一部改正政令 (27.10.24 政令445号) (全上 73 昭27.10.29 P.5-6)
- 再編必至の貿易業界をよめる (エコノミスト 30-34 昭27.11.15. P.32-37)

(交通通信)

- 海上における人命安全のための国際条約への加入 (時の法令 79 昭27.11.13. P.13-19)
- 行きはやくも海運業の金融問題 (至済解説 昭27.11.25)
- 航空事業再建方策をめぐって (全上 昭27.11.22)
- 電信電話はさくばるか - 雁井電々公社総裁にきく - (東洋至済新報 2551 昭27.11.22 P.22-23)
- 東海の無線新地図 (時事解説 昭27.11.20)
- 東京私設電話連合会の誕生 (時事解説 昭27.11.16)
- 許されぬ "NHKテレビ" の実用化 (全上 昭27.11.19)

[世界事情]

(政治)

- 国連内第三勢力の動向 (時事解説 昭27.11.7)
- 国連加盟問題の展望 (シユリスト 21 昭27.11.1. P.12-14)
- 日本の国連加盟拒否さる (世界資料 6-11 昭27.11. P.11-14)
- リー国連事務総長の辞任 (時事解説 昭27.11.14)
- 全上 (世界情勢旬報 180 昭27.11.21. P.1-7)
- アイク新大統領の外交的課題 (時事解説 昭27.11.12)
- 共和党アイク当選と対外政策の方向 (金融財政事情 3-45 昭27.11.10. P.7)
- アイゼンハワー元帥の真意 (時事解説 昭27.11.13)
- 米政策今後の進路 (世界資料 6-12 昭27.12 P.6-7)
- タレス外交政策の指向するもの (エコノミスト 30-36 昭27.11.29. P.14-15)
- アリソン国務次官補の務日とアイクの商戦 (世界情勢旬報 180

昭27 11. 21. P. 12-20)

- 米比安全保障会議と日本の軍備 (全上 178 昭27. 11. 1 P. 1-5)
- アイク元帥の圧勝と日本 (東洋経済新報 2550 昭27 11. 15. P. 56-57)
- アイクの勝利と日本 (上)(下) (時事解説 昭27 11. 21-22)
- 新展開する米の対日政策 (マリソン、マーフィの演説) (エコノミスト 30-35 昭27 11. 22 P. 12-16)
- アメリカの新外交政策日本にはどう出るか (時事解説 昭27 11. 29)
- アイク政策と日本経済 (日本週報 239 昭27 11. 25. P. 17-20)
- アイゼンハワーの勝利と新聞の態度 (時事解説 昭27 11. 12)
- アイク当選の後に来るもの (世界情勢週報 179 昭27 11. 11. P. 1-6)
- アイゼンハワーの勝利 (世界情勢週報 179 昭27 11. 11. P. 6-13)
- 共和党政府の対内対外経済政策 (全上 P. 13-19)
- アイクの当選と日本側の反響 (全上 P. 19-26)
- (世界の論調) アイクの当選をめぐって (世界週報 33-33 昭27. 11. 21 P. 7-8)
- アイゼンハワーの圧倒的勝利 (世界資料 6-12 昭27. 12. P. 1-5)
- 米大統領選挙後の動き (全上 P. 8-10)
- アメリカ都市の発達 (1900-1950) (地方自治ニュース 21 昭27 11. 1 P. 4)
- ザール文部決議と教団の対立 (世界情勢週報 178 昭27 11. 1 P. 5-12)
- ドイツをめぐる西政の対立 (全上 178 昭27. 11. 21. P. 7-12)
- (世界の論調) 社会主義インター総会 (世界週報 33-32 昭27 11. 11. P. 8)
- 第二インター大会 日本社会党統一問題をも検討 (世界資料 6-12

昭27 12. P. 33-34)

- 収まる本労働党の内紛ベウアン派離れの表裏 (時事解説 昭27. 11. 1)
- 英労働党の危機 — 第51周年大会決闘録から — (世界週報 33-31 昭27. 11. 1 P. 28-31)
- (世界の論調) 英労働党の内紛 (全上 33-32 昭27 11. 11 P. 7-8)
- ベウアン派の急状 — イギリス労働党一本化 — (全上 33-33 昭27 11. 21. P. 46-48)
- イギリスの行政制度 (公務員 P-11 昭27. 11. P. 25-29)
- アンドレ、マルタイ及カシヤルル、ライソンに対する処置に関するフランス共産党政治局及書記局のコミュニケ (世界情勢週報 178 昭27. 11. 1. P. 6-26)
- 西ドイツの再軍備と西政 (世界週報 33-31 昭27 11. 1 P. 22-36)
- (現地報告) ドイツ人の再武装 (全上 33-32 昭27 11. 11 P. 31-35)
- シューマッハーの悲劇 (東洋経済新報 2549 昭27 11. 8. P. 31)
- (世界の論調) ドイツ青年同盟の創立 (世界週報 33-32 昭27 11. 11. P. 12)
- 国際情勢とソヴイエト外交の基調 — ソ共産党大会のマレニコフ演説 — (世界週報 33-31 昭27 11. 1 P. 14-27)
- ソ連共産党大会と北京平和会議の成果 (時事解説 昭27. 11. 5)
- ソ連共産党大会開かる (世界資料 6-11 昭27. 11. P. 1-2)
- (世界の論調) ソ連共産党大会 (世界週報 33-32 昭27. 11. 11. P. 12-13)
- ソ連共産党第19回大会におけるスターリンの演説 (全上 P. 37-37)
- クレムリンの意向するもの (全上 33-33 昭27 11. 21. P. 24-34)
- ソ連共産党大会の全貌 (日本週報 227 昭27 11. 8. P. 3-9)
- ソ連共産党大会終る (世界資料 6-12 昭27. 12. P. 28-32)
- ソヴイエトの戦力、生産力 (世界週報 33-32 昭27. 11. 11.

P. 46-47)

- (世界の論調) 北京平和会談 (世界週報 33-31 昭27.11.1. P.9-10)
- 北京平和会談と日本 (日本週報 227 昭27.11.5. P.21-25)
- アジア太平洋地域平和会談 (世界資料 6-12 昭27.12. P.24-27)
- アジア会談の実現へ (東京経済新報 2552 昭27.11.29 P.39)
- 世界連邦アジア会談の概観 (日本週報 229 昭27.11.25. P.36-38)
- 国連に於ける朝鮮問題 (世界情勢旬報 178 昭27.11.1)
- (世界の論調) 朝鮮戦争 - 英、米紙の見方 (世界週報 33-31 昭27.11.1. P.10-11)
- 休戦問題へインド新提案 (時事解説 昭27.11.21)
- アイクは朝鮮を何とする (日本週報 229 昭27.11.25. P.3-16)
- 中ソ新協定成立 (世界資料 6-11 昭27.11. P.4-12)
- 中共政府建設3カ年の足跡 (世界週報 33-31 昭27.11.1. P.40-42)
- 中共の幕内人物番付表 (全上 P.36-37)
- 中共3カ年の成果 (世界資料 6-11 昭27.11. P.34-35)
- インドの外交政策 (全上 P.46-47)
- インドネシア共和国暫定憲法 (1950) (法律時報 24-11 昭27.11. P.70-71)

(経 済)

- 不況への岐路に立つ世界景況 (東洋経済新報 2550 昭27.11.15. P.58-70)
- 資本主義諸国における再軍備と恐慌の兆し (世界情勢旬報 180 昭27.11.21. P.21-37)
- 世界銀行融資増進額 - 通産省関係 - (経済解説 昭27.11.4)

- 国際復興開発銀行融資状況 (金融財政事情 3-46 昭27.11.17. P.30-39)
- 世界の石油生産高 (世界週報 33-33 昭27.11.21. P.64-65)
- 国際石油カルテル (全上 33-32 昭27.11.11. P.14-30)
- 世界綿業会談了る (世界資料 6-11 昭27.11. P.17-21)
- 国際綿業会談に出席して (原日紡社長にきく) (東洋経済新報 2548 昭27.11.1. P.26-28)
- 世界の小麦供給として過剰傾向 (世界旬報 33-33 昭27.11.21. P.38-39)
- 日英間の通商戦 (全上 P.36-37)
- 激化した資本主義国家間の通商戦 (エコノミスト 30-35 昭27.11.22. P.45-47)
- 欧州各国の輸出振興政策 (経済解説 昭27.11.17)
- どう動く米国の対外経済政策 (エコノミスト 30-34 昭27.11.15. P.14-16)
- アイクの当惑に荷える西欧 (経済解説 昭27.11.15)
- 限度に達した米国の増税 (エコノミスト 30-32 昭27.11.1. P.44)
- 米国景況の見透し (全上 P.25)
- 米国景況は来年度まで活況 (東洋経済新報 2549 昭27.11.8. P.27-28)
- 共産党政権下の米国経済 (エコノミスト 30-34 昭27.11.15. P.12-14)
- アメリカの国防動員総本部第7回空報 (1952.11-9) (世界週報 33-32 昭27.11.11. P.48-61)
- どこへ行くアメリカの経済政策 (経済解説 昭27.11.24)
- アイクの勝利と共産党の経済政策 (東洋経済新報 2552 昭27.11.29. P.32-33)
- アメリカの生計費指数 (京都市調査統計月報 39 昭27.9. P.3-11)
- 米国貿易の新動向 (東洋経済新報 2548 昭27.11.1. P.29)

- 30)
- バトル法の実際 (エコノミスト 30-35 昭27.11.22. P.38)
- 西政における生産低下 (ECEヨーロッパ経済報告) (世界通報 33-31 昭27.11.1. P.56-63)
- 歐洲の鉄鋼生産 (ECE鉄鋼報告) (全上 P.65)
- 歐洲支那同盟の第二年 (全上 32-32 昭27.11.11. P.38-43)
- イギリスの国債借換措置 (全上 33-33 昭27.11.21. P.49-51)
- 英國の國際收支意外な悪化 (金融財政事情 3-44 昭27.11.3. P.18-19)
- 英國國際收支は意外に好転 (東洋経済新報 2649 昭27.11.8. P.29-30)
- 英國國際收支はどうか (エコノミスト 30-36 昭27.11.29. P.38)
- 西ドイツ復興の「奇蹟」 (金融財政事情 3-45 昭27.11.10. P.16-17)
- 鉄鋼価格統制撤廃と西産工業 (至濟解説 昭27.11.13)
- 西ドイツの鉄鋼価格 (全上)
- 西ドイツの鉄鋼生産目標 (全上 昭27.11.26)
- “マレンコフ報告”の表と裏 — ソ連経済の発展と英人記者のソ連観 — (エコノミスト 30-32 昭27.11.1. P.32-37)
- ソ連第5次5カ年計画の分析 (日本通報 227 昭27.11.5. P.16-20)
- (現地ルポ) 中共の5カ年計画の構想 (全上 33-33 昭27.11.21. P.60-61)
- タイ軍備の実態 (エコノミスト 30-33 昭27.11.8. P.48)
- (座談会) 台湾経済を語る (大阪商工会議所月報 27.11. P.4-6)
- 台湾の糖業 (全上 P.11-16)
- 台湾貿易の諸問題 (全上 P.16-17)
- 拡大する台湾の貿易 (東洋経済新報 2651 昭27.11.29. P.34-35)

- 日本の貿易拡張のために東南ア開港の必要 (至濟解説 昭27.11.21)
- (社論) かけ声制水の東南ア開港 (東洋経済新報 2652 昭27.11.29. P.5-5)
- (現地ルポ) 最近のインド経済 (世界通報 33-33 昭27.11.21. P.61-63)
- インドの工業開発計画をめぐり対立 (エコノミスト 30-32 昭27.11.8. P.36-38)
- 入港に通報した昨年度のインド貿易 (東洋経済新報 2648 昭27.11.1. P.31-32)

(社会・労働)

- ワグナー法不労働行爲をめぐり諸問題 (私法 7 昭和27.10. P.99-112)
- 教育委員は公選か任命か — アメリカの調査結果 — (自治春秋 2-11 昭27.11. P.2-5) 小倉直次
- 明るくなった英の耐乏生活 (世界通報 33-31 昭27.11.1. P.30-31)
- フランス労働法における紛争調整機構 (私法 7 昭27.10. P.67-87)
- スイスの教育事情 (文部時報 703 昭27.11. P.43-48)
- スイスの新しい学校建築 (全上 P.49-53)
- 赤国労自資料にみるソ連の強制労働 (時事解説 昭27.11.25)
- ソガイエトの強制労働 (世界通報 33-33 昭27.11.21. P.40-45)

II 27年11月中受入 図書目録

著編者	書名	発行所	刊月	判	頁
中国研究所編	増補 現代中国辞典	新評論社	昭27.9	B5	825 回版
荒垣秀雄	喜怒哀楽	泉書房	昭27.8	B6	209
篠原正瑛	君のこゝろ日本を	忠文社	昭27.10	"	257
高良とみ	私は見て来た(連)中共	朝日新聞社	昭27.9	"	201
坂報堂編	官庁別 官職集録 (113) (114)	編者	"	B5	486 398
謙和肉類 研究会編	再生の日本	"	昭26.11	"	960 回版
吉富重夫	近代政治機構論	有信堂	昭27.9	A5	265
鈴木俊一	(公務員選書 4) 改正 地方自治制度	学陽書房	昭27.10	B6	323
杉村卓三郎	改訂 増補 地方自治制綱要	弘文堂	"	A5	341
法書普及会編	改訂 地方自治法令例規 (27年10月) (新訂)	編者	"	A6	452
長野士郎	改訂 地方自治法体系解説 一第13回改正部分一	港出版 合衆社	昭27.11	"	313
福岡県議会 事務局編	解説 福岡県議会史 明治篇上巻	編者	昭27.7	"	627 回版
宮崎県議会 事務局編	宮崎県議会史 第五巻	"	昭27.6	B5	1042 回版
東京市政 調査会編	日本都市年鑑 (16) 昭和27年用	日本 都市連盟	昭27.5	A5	478
蜂谷 敏	やさしく解いた 今日の国際問題	新開月刊社	昭27.11	B6	254
日本評論新社編	法律学体系第二部 法学理論篇 (16)	編者	昭27.9	A5	3冊
	巻子一 近代法法の基礎理 論 (青山道共)				
	犯罪心理 (杉本高雄)				
	裁判所規則制定権の歴史 (早川武文)				
全	法律学体系第二部 法学理論篇 (17)	編者	昭27.9	A5	3冊

著編者	書名	発行所	刊月	判	頁
	日本金融立法史 (1) (原田瑞太郎)	97P			
	非刑法主義 (池川春雄)	79P			
	保安処分 (小川大郎)	106P			
西井昌司 編者	在民登録 事務提要	聯合出版社	昭27.7	A5	294
R.パール述	全訳 日本無罪論	日本書房	昭27.11	"	626
尾崎武雄 地方自治研究會 全国自治研究會	日本地域 現勢図説	河出書房	昭27.10	B5	224 回版
ダイヤモンド社編	ダイヤモンド 昭和28年 会社要覧 上期	編者	"	B6	433
小峰保栄	国の決算と 不当整理	全口会計 役員協会	"	"	390
大沢良編	官庁会訂 質疑応答集 (2)	"	昭27.8	A5	272
河野一之	(公務員選書 1) 予算制度 (改訂新版)	学陽書房	昭27.9	B6	230
平田敬一郎	(公務員選書 7) 新版 租税制度	"	"	"	325
自治庁財政課編	昭和27年 地方財政平衡交付金制度解説(4)	地方 財務協会	昭27.11	B5	418
統計統計協会編	日本統計年表	編者	昭27.7	"	69
近藤文二	社会保障	東洋書館	昭27.10	A5	315
法政大学 大衆社会問題研究所編	日本労働年鑑 (25集) 1953年版	時事通信社	昭27.11	"	782
スターリン全集 刊行会訳	スターリン全集 第四巻	大月書店	昭27.10	B6	521
入部首 調査普及局編	大学法令の沿革 全四冊 (明治元年 - 昭和23年)	丁江書院	昭24 ~25	A5	4冊
北岡健二	教育委員会法逐条解説	学陽書房	昭27.10	"	304
北岡謙二 天城 寛 共著	教育委員会の理論と 実務	港出版 合衆社	昭27.11	"	201
大塚由太郎 川上操 他五名共著	市町村教育委員会 のつひさ	明治図書 出版CO.	"	"	321
山 川 均	(公務員選書) 118 日本の再建	岩波書店	"	B40	171

著編者	書名	発行所	年月	頁	冊
平凡社編	理科事典(13) テンヘン	編者	昭27.10	B5	326 四版
阿部滋忠	(形成図書) 日本のエネルギー資源問題	古今書院	昭27.8	B6	228
大田更一	(形成図書) 日本の食糧及び土地資源問題	"	昭27.9	"	160
農業復興会編 (原田清一監修)	日本農業年鑑 1953年版	家の光協会	昭27.10	B5	401 四版表
原田清一 和田重雄 共著	日本の畑作農業の発展	農林 統計協会	昭27.6	A5	99
大蔵政務協会編	(フアイトス・ダインスト臨時増刊) 百万人の技術対策	編者	昭27.11	"	212
東京大学 新田研究会編	世界新語辞典 1953年版	東京堂	昭27.10	B6	268

III 27年11月中受入資料目録

(庁内 府下)					
京都府会事務局	京都府会提異	昭27.11	A5	30P	
	(府政資料 9) 地方制度調査会	昭27.11	B5	107P	(上開誌)
	府政資料 10 地方制度調査会 地方制度調査会 地方制度調査会				資料
	全国和会 地方制度調査会	昭27.11	B6	44P	地方制度調査会
	京都府議会時報 38号				
	京都府議会通報 9~11号				
京都府知事公室 私報課	府政だより 43号				
京都府庶務組合	府政新聞 56号				
京都府庶務課	昭和27年9月 京都府会臨時会決議録				
京都府総務部 統計課	統計月報 38号39号				
京都府労働部 労政課	京都労働月報 10月号				
京都府労働経済 研究所	丹後工業の構造分析	昭27.3	A5	300P	
	京都産業工業調査 中小企業における技術の伝承性	昭27.9	A5	54P	
	京都府労働経済研究所月報 45号				
西陣公共職業 安定所	業務概況 10月分				
七条公共職業 安定所	業務成績一覽表 10月号				
京都府公共職業 補導所	昭和28.27年度 公共職業補導所補導生概況	昭27.11		2枚	
京都府至済部 農政課	京都府農山漁村物産 振興展示会出品目録				
京都府知事公室 私報課	週刊京都府政 127 130号				

京都府至済部 水産課	京都府内水面漁業要覽	昭27	A5	43P 四版
京都府商工部 商工振興課	府商工だより 36~38号			
京都府工芸美術 総合研究所	総合工芸研究及事業報告 第二輯	昭27.10	B5	21P 四版9P
京都府立医大 学術研究会	京都府立医科大学雑誌			
国警京都府本部 刑事部防犯統計課	京都府犯罪統計書 昭和26年度	昭27	B5	128P
	統計月報 16号	(27.9-10)		
	公安だより 15号			
国警京都府本部 教養課	平安 18巻11号			
京都商工会議所	調査月報 (27.10)			
京都市会事務局	京都市会旬報 126~129号			
京都市総務部 統計課	調査統計月報 39号			
久世郡城陽町	城陽 11号			
(中 央)				
全国都道府県議 会議長会事務局	資 料 153~156号			
	第31回定例会決議事項中 陳情事項に対する政府当局の答弁	昭27.11	B5	136p
全国都道府県議会 地方制度調査委員会	特別市(大都市制度を含む) に関する資料	昭27.10	B5	21p
	地位と共 府県の 規模 昭27.10 に関する資料	昭27.10	B5	58p
	警察制度に関する資料	昭27.10	B5	26p
	教育制度及び教育委員会制度に 関する資料	昭27.10	B5	31p
	国庫補助金制度に関する資料 災害復旧事業費国庫負担に関する資料	昭27.10	B5	36p
	地方財政平衡交付金制度に関す る資料	昭27.10	B5	32p

全国都道府県議会 地方制度調査委員会	地方債に関する資料	昭27.10	B5	22p
	議会の常任委員会制 度に関する資料	昭27.11	B5	13p
	議員の定数及名誉政 問題に関する資料	昭27.11	B5	19p
参議院幹事部	第14国会議案審議表	昭27	B5	4p
衆議院 会	第14国会衆参両院各種委員会 議案			
国立国会図書館 一般調査部	図書目録について	昭26.7	B5	15p
	適当な資料をどうし てみつけるか	昭26.4	B6	16p
	レファレンスの手引き - 国立国会図書館調査司一般調査課の要領書 -	昭27.4	A5	52p
	調査事務のあり方について	昭26.1	B5	79p
国立国会図書館	図書通報 61~63号			
	国内出版物目録 4巻7号 26年度期刊行物			
	国立国会図書館 新刊東洋書雑誌目録(1952.8)			
Division of Interna- tional Affairs	United States Government Publications	10.12 (1952.10)		
専門図書館協会 事務局	資料月報 5号 (27.9)			
専門図書館関東地区 協議会	関東地区刊行資料目録 2号			
専門図書館関西地区 協議会	関西地区刊行資料目録 6号			
	関西地区センター用資料速報 13号			
日本地方自治研究所	地方自治ニコーズ 19.21号			
日本自治団体 青年組合連合会	地方自治資料 42号			
外務省調査局	世界月報 7巻8号			
文部省 調査普及局	公立学校至費の実態 昭和24年度	昭25.3	B5	69p
	新制中学校の実態状況に関する 調査(新潟県刈穂郡五箇山町)	昭23.11	A5	180p

文部省 調査普及局	大学法令の沿革 第三分冊 (昭17~18)	昭24.9	A5	112p
"	同上 第四分冊 (昭19-23)	昭24.9	A5	185p
"	アメリカに於ける州教育 補助金の分配	昭24.6	A5	111p
"	イギリスにおける 教育改定の計画	昭24.10	A5	58p
"	ロシア教育の歴史	昭24.9	A5	181p
厚生大臣官房 弘教渉外課	厚生だより 上巻 20号 21号			
農林省 弘教課	農林弘教だより 40~42号			
通産大臣官房 弘教課	通産週報 70~75号			
工芸技術院 電気試験所	電気試験所報 16巻9号			

(地方)

北海道議会 事務局	北海道議会時報 4巻10号			
札幌市議会 事務局	札幌市議会報 5巻10号			
秋田県議会 事務局	秋田県議会議員一覽表 全巻次別一覽 (昭27.11.12現在)	昭27.11	B4	2頁
福島県議会 事務局	福島県議会報 3巻2号			
新潟県議会 事務局	新 会 報 要	昭27.10	B5	56p
"	新潟県議会議員名簿 (昭27.11.10.現在)	昭27.11	30x 50cm	1枚
長野県議会 事務局	長野県議会要覧	昭27.11	B6	加除式
"	長野県議会資料 15号			
東京都議会 議会局	東京都議会月報 50号 51号			
東京市政 調査会	地方制度改革に関する意見集	昭27.11	A5	242p
愛知県議会 事務局	県政資料 1号 5.1号			

福井県議会 事務局	第44回 定例福井県議会公報録(27.8)			
福井県 図書室	昭和27年8月 第44回定例福井県議会公報録			
滋賀県議会 図書室	図書目録 No.1	昭27.11	A5	67p
滋賀県議会 事務局	滋賀県議会時報 24号			
大阪府会事務局	大阪市制度に関する諸問題 (田中二郎述)	昭27.11	B5	33p
"	月刊大阪府会 2巻4号			
"	大阪府会旬報 3巻21号 ~23号			
大阪府会図書室	図書目録 第4号	昭27.10	B5	86p
大阪市行政局 統計課	大阪市統計時報 44号			
大阪都市協会	大阪人 6巻11号			
大阪商工会議所	月報 Chamber 1952.11			
大阪商工会議所 図書館	新着書目録 10月号			
呉羽紡績 Co. 調査室	文献資料月報 23号			
兵庫県議会 事務局	兵庫県議会時報 22号			
兵庫県知事室 文書弘報課	弘報ひまわり 43号			
鳥取県議会 事務局	月刊鳥取県議会 41号			
山口県議会 事務局	山口県議会月報 4巻 10号			
長崎県議会 事務局	昭和27年6月 定例長崎県議会公報録			
熊本県庶務課	熊本県財政事情 第9回	昭27.6	A5	43p
時事通信社	東北の電力	昭27.11	55x 100mm	四版/枚
帝國地方行政学会	新法令解説 10号 11号			

IV 分類別藏書(單行本)冊數

(昭 27. 11 末現在)

分類	10月末冊數 (%)	11月中受入冊數			11月末冊數 (%)
		購入	その他	計	
0 総記	411 (8.8)	3		3	414 (8.8)
1 哲学	297 (6.3)				297 (6.3)
2 歴史	244 (5.2)				244 (5.1)
3 社会科学	2,508 (53.6)	34	2	36	2,544 (53.8)
0 総記	100 (2.1)	1	2	1	101 (2.1)
1 政治	848 (18.1)	10		12	860 (18.1)
2 法律	560 (12.0)	4		4	564 (12.0)
3 経済	369 (7.9)	2		2	371 (7.8)
4 財政	189 (4.1)	5		5	194 (4.1)
5 統計	20 (0.4)	1		1	21 (0.4)
6 社会	309 (6.6)	3		3	312 (6.6)
7 教育	67 (1.4)	7		7	74 (1.5)
8.9 その他	46 (1.0)	1		1	47 (1.0)
4 自然科学	66 (1.4)	1		1	67 (1.4)
5 工学	50 (1.1)			5	50 (1.1)
6 産業	103 (2.2)	5			108 (2.3)
7 芸術	64 (1.4)				64 (1.4)
8 語学	53 (1.1)	1			54 (1.1)
9 文学	885 (18.9)				885 (18.7)
計	4,681 (100.0)	44		46	4,727 (100.0)

昭和27年12月7日 印刷

昭和27年12月10日 発行

編集 京都府公図書室

発行者 京都府会事務局

印刷者 上京区東通下立売上ル
辻井春和堂

資料月報

No. 20

(1952. 12. 月分)

目次

I 27年12月中受入 定期刊行物記事索引	1	世界事情	34
地方議会、選挙	1	政治	34
地方自治関係団体	1	経済	37
地方自治	2	社会	39
地方公務員	5		
地方税財政	6	II 27年12月中受入 図書目録	40
涉外	12		
国会、選挙	13	III 27年12月中受入 資料目録	42
政党、政界	15		
人事行政	16	IV 分類別蔵書(単行本)冊数表 (27. 12. 31. 現在)	49
司法、警察、国防	17		
経済事情、経 政策	18		
通貨、金融	19		
国家税財政	21		
労働、厚生	23		
文 教	26		
建設	27		
鉱工業	29		
農林、水産	31		
商業、貿易、運輸	33		

資料交換 大塚簡正 專門圖書協同西地圖書協同會

受贈資料
28.2.12
一般考査部

專門図書館
協議会資料

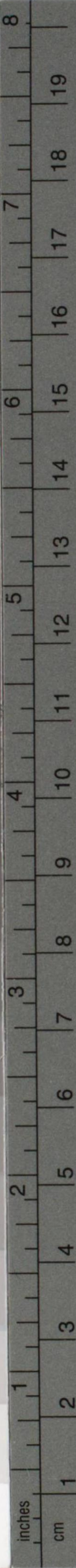
京 都
会 図 書 室

Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

